

# 平成23年第3回筑紫野市議会（6月）定例会 提出議案について

平成23年第3回筑紫野市議会定例会（会期：6月6日から6月28日まで）に次の議案を提案しましたので、その内容をお知らせします。

諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
<p>人権擁護委員は、人権擁護委員法第6条第1項の規定に基づき、法務大臣が委嘱することとなっていますが、同条第3項の規定により、市町村長は法務大臣に対し、当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民の中から、議会の意見を聞いて、候補者を推薦しなければならないこととなっています。</p> <p>現委員の高松留美子氏が本年9月30日をもって任期満了となり、その後任に成富清治氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものです。</p>	
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
<p>本市には現在7名の人権擁護委員が法務大臣より委嘱されていますが、今回、法務局より1名の増員の決定がなされ、新たに鷺山智英氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものです。</p>	
同意第4号	筑紫公平委員会委員の選任について
<p>筑紫公平委員会は、地方公務員法第7条第4項の規定に基づき、筑紫地区4市1町等により共同設置しており、職員に対する不利益な処分に対する不服申立てに対する裁決を講ずることなどを目的に3名の委員をもって組織されているもので、4市1町の輪番により選出しています。</p> <p>同委員会委員のうち、尾木信芳氏が本年7月19日で任期満了となり、その後任に松本啓輔氏を選任することについて、筑紫公平委員会設置規約第3条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。</p>	
同意第5号	監査委員の選任について
<p>本件は、議会選出の古瀬富美子監査委員が平成23年5月24日で任期満了となり、後任に上村和男氏を選任したいので、地方自治法第196条第1項の規定により議会の同意を求めるものです。</p>	

**議案第42号** | **工事請負契約の締結について**

本件は、筑紫野市立小中学校耐震化推進計画に基づく二日市小学校校舎建築（教室棟）の工事請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号 及び 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

工事名は起工第114号二日市小学校校舎建築工事（教室棟）、契約の方法は一般競争入札、契約金額が4億9,298万5,500円で、予定価格は5億4,776万1,000円、契約の相手方は福岡市博多区博多駅前3丁目14番10号、アルシス・マルサン特定建設工事共同企業体、代表者 株式会社アルシスホーム 代表取締役 小柳 義則 氏です。

**議案第43号** | **工事請負契約の締結について**

本件は、筑紫野市立小中学校耐震化推進計画に基づく二日市小学校校舎建築（屋内運動場棟）の工事請負契約の締結について、地方自治法第96条第1項第5号 及び 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

工事名は起工第115号二日市小学校校舎建築工事（屋内運動場棟）、契約の方法は一般競争入札、契約金額が3億8,858万4,000円、予定価格は4億3,175万9,000円です。

契約の相手方は、福岡市中央区赤坂1丁目9番20号、溝江・山口特定建設工事共同企業体、代表者 溝江建設株式会社 代表取締役 溝江 弘 氏です。

**議案第44号** | **平成23年度筑紫野市一般会計予算について**

本件は、歳入歳出の総額を対前年度比9.2%増の320億5千万円とするものです。

歳出予算の主な内容は、議会費については、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済給付費負担金やインターネットによる議会中継に係る単独工事費などにより、対前年度比41.9%、1億733万6千円の増額となっています。

総務費については、コミュニティセンターの施設維持管理業務に係る事業費を教育費から総務費に移したことが大きな要因となり、対前年度比4.8%、1億5,431万1千円の増額となっています。

民生費については、介護保険事業特別会計への繰出金、介護給付費の増加に伴う障害者自立支援事業費、入所児童数の増などによる私立保育所運営委託料、保護世帯数の増加に伴う生活保護費の増な

どにより、対前年度比6.0%、6億5,607万7千円の増額となっています。

衛生費については、子宮頸がんワクチン等の予防接種委託料及び筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の負担金の増などにより、対前年度比15.7%、3億9,567万8千円の増額となっています。

商工費については、緊急雇用創出事業臨時特別事業費の増などにより、対前年度比6.5%、3,511万4千円の増額となっています。

土木費については、JR二日市駅の駅舎改築に合わせ事業を進めるため、JR二日市駅地区整備事業の事業費を減としたことなどにより、対前年度比5.8%、2億1,082万9千円の減額となっています。

教育費については、二日市小学校耐震化事業、二日市中学校耐震化事業、筑山中学校エレベーター設置事業、教師用教科書・指導書購入事業などの事業費増により、対前年度比38.2%、11億4,593万7千円の増額となっています。

次に、歳入予算の主な内容は、市税については、法人市民税は対前年度比約1億円の増を見込んでいますが、個人所得の減少に伴う個人市民税の減額や償却資産の減価償却に伴う固定資産税の減額などにより、市税全体では対前年度比1.3%、1億6,996万8千円の減額となっています。

地方交付税については、国の地方財政計画による増などにより、対前年度比19.8%、6億5,699万4千円の増額となっています。

国庫支出金については、生活保護費や子ども手当の増に伴う国庫負担金の増や小中学校耐震化事業に伴う国庫補助金の増により、対前年度比10.1%、4億9,144万3千円の増額となっています。

繰入金については、小中学校耐震化事業費の増に対応するための財源として、また全体予算での財源不足に対応するために、基金繰入金を増としたことにより、対前年度比9億5,958万7千円の増額となっています。